



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	243,618	△17.8	17,211	△5.3	18,839	△4.7	13,691	2.6
28年3月期	296,393	12.8	18,178	202.5	19,768	146.3	13,340	129.8
(注) 包括利益	29年3月期 14,815百万円(31.4%)		28年3月期 11,278百万円(3.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.30	—	22.8	9.0	7.1
28年3月期	125.00	—	27.0	9.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,381百万円 28年3月期 1,530百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	204,813	66,380	32.3	619.91
28年3月期	214,526	54,238	25.2	506.04

(参考) 自己資本 29年3月期 66,151百万円 28年3月期 54,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△23,545	△1,717	△2,788	22,582
28年3月期	39,003	△334	△6,035	50,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	2,667	20.0	5.4
29年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	2,774	20.3	4.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		20.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	28.6	5,100	△46.5	5,500	△44.6	4,100	△43.5	38.42
通期	316,000	29.7	17,700	2.8	18,900	0.3	13,700	0.1	128.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	106,761,205株	28年3月期	106,761,205株
29年3月期	50,110株	28年3月期	43,973株
29年3月期	106,715,105株	28年3月期	106,719,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	236,305	△18.1	17,114	△3.9	17,619	△2.6	12,655	7.4
28年3月期	288,506	13.6	17,810	217.1	18,081	176.4	11,788	156.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	118.59		—					
28年3月期	110.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	192,554		59,222		30.8		554.98	
28年3月期	203,498		48,278		23.7		452.39	

(参考) 自己資本 29年3月期 59,222百万円 28年3月期 48,278百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	28.7	5,100	△45.9	5,400	△44.5	4,000	△43.5	37.48
通期	307,000	29.9	17,500	2.3	17,700	0.5	12,700	0.4	119.01

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等により、景気の下押しが懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、人材の総戦力化を主な目的に人事制度の抜本的な見直しを行ったほか、新たに追加施策とした「Shinka×ICT」に基づきICT推進体制の整備を行うなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、完成工事高の減少により売上高は243,618百万円（前期比17.8%減）となりました。損益面では、営業利益は17,211百万円（前期比5.3%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,381百万円を計上したことなどにより18,839百万円（前期比4.7%減）となりました。これに、投資有価証券売却益等187百万円を特別利益に、固定資産圧縮損等97百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,691百万円（前期比2.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内民間工事及び海外工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、227,362百万円（前期比2.7%減）となりました。完成工事高については、国内民間工事及び国内官公庁工事等の減少により、167,558百万円（前期比26.5%減）となりました。セグメント利益については、16,630百万円（前期比15.1%減）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事が増加したものの、海外工事及び国内官公庁工事の減少により、66,177百万円（前期比5.5%減）となりました。完成工事高については、海外工事及び国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加により、70,190百万円（前期比6.3%増）となりました。セグメント利益については、4,729百万円（前期比25.3%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、大型不動産案件の売却等により、5,869百万円（前期比151.9%増）となりました。セグメント利益については、1,387百万円（前期比439.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が9,354百万円、未成工事支出金が3,013百万円増加した一方、現金預金が28,091百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,712百万円減少（4.5%減）し、204,813百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が3,389百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が24,807百万円、未払法人税等が4,273百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して21,854百万円減少（13.6%減）し、138,433百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,667百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,691百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は11,017百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,264百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,130百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して12,141百万円増加（22.4%増）し、66,380百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して7.1ポイント増加し、32.3%となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を18,929百万円計上したことや未成工事受入金の増加等があったものの、仕入債務の減少や売上債権の増加等により、23,545百万円の資金減少（前連結会計年度は39,003百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,717百万円の資金減少（前連結会計年度は334百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等により、2,788百万円の資金減少（前連結会計年度は6,035百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から28,091百万円減少し、22,582百万円（前連結会計年度末は50,674百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	20.7	23.2	25.2	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	27.5	37.8	45.8	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	4.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.1	—	13.7	307.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があると、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き、旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による労務の逼迫や資機材不足等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	316,000百万円	(前期比 29.7%増)
営業利益	17,700百万円	(前期比 2.8%増)
経常利益	18,900百万円	(前期比 0.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	13,700百万円	(前期比 0.1%増)

(個別業績)

売上高	307,000百万円	(前期比 29.9%増)
営業利益	17,500百万円	(前期比 2.3%増)
経常利益	17,700百万円	(前期比 0.5%増)
当期純利益	12,700百万円	(前期比 0.4%増)
受注高	240,000百万円	(前期比 15.8%減)

※個別業績の見通しにつきましては、24ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,674	22,582
受取手形・完成工事未収入金等	87,640	96,995
未成工事支出金	19,130	22,144
不動産事業支出金	1,052	138
販売用不動産	291	21
材料貯蔵品	59	67
繰延税金資産	2,686	2,720
その他	9,557	11,370
貸倒引当金	△50	△57
流動資産合計	171,041	155,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,098	6,621
機械、運搬具及び工具器具備品	2,451	2,789
土地	13,001	13,829
リース資産	162	206
建設仮勘定	—	39
減価償却累計額	△3,956	△4,282
有形固定資産合計	17,756	19,204
無形固定資産		
無形固定資産	416	692
投資その他の資産		
投資有価証券	22,150	24,473
長期貸付金	67	60
退職給付に係る資産	176	1,155
繰延税金資産	68	70
その他	2,849	3,173
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,311	28,933
固定資産合計	43,484	48,829
資産合計	214,526	204,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,751	53,583
電子記録債務	23,242	29,602
短期借入金	81	3,082
リース債務	34	48
未払法人税等	5,593	1,319
未成工事受入金	16,789	20,179
不動産事業受入金	300	12
完成工事補償引当金	2,857	2,027
工事損失引当金	987	1,050
賞与引当金	3,198	3,486
預り金	8,899	9,172
その他	4,061	7,057
流動負債合計	150,799	130,624
固定負債		
長期借入金	4,804	1,721
リース債務	39	138
繰延税金負債	1,440	2,893
不動産事業等損失引当金	2,150	1,978
退職給付に係る負債	193	211
資産除去債務	226	230
その他	634	634
固定負債合計	9,488	7,808
負債合計	160,288	138,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	29,098	40,122
自己株式	△53	△59
株主資本合計	49,293	60,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	5,826
為替換算調整勘定	37	△44
退職給付に係る調整累計額	109	57
その他の包括利益累計額合計	4,709	5,840
非支配株主持分	235	228
純資産合計	54,238	66,380
負債純資産合計	214,526	204,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	294,063	237,749
不動産事業等売上高	2,329	5,869
売上高合計	296,393	243,618
売上原価		
完成工事原価	263,552	209,100
不動産事業等売上原価	1,752	4,173
売上原価合計	265,304	213,274
売上総利益		
完成工事総利益	30,511	28,648
不動産事業等総利益	577	1,695
売上総利益合計	31,088	30,344
販売費及び一般管理費	12,910	13,133
営業利益	18,178	17,211
営業外収益		
受取利息	80	85
受取配当金	196	190
持分法による投資利益	1,530	1,381
その他	138	211
営業外収益合計	1,946	1,870
営業外費用		
支払利息	128	115
シンジケートローン手数料	32	32
為替差損	122	29
その他	72	64
営業外費用合計	355	241
経常利益	19,768	18,839
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	—	109
補助金収入	—	77
特別利益合計	19	187
特別損失		
固定資産売却損	8	20
固定資産圧縮損	—	77
減損損失	533	—
特別損失合計	542	97
税金等調整前当期純利益	19,246	18,929
法人税、住民税及び事業税	6,436	4,219
法人税等調整額	△575	1,014
法人税等合計	5,860	5,233
当期純利益	13,385	13,695
非支配株主に帰属する当期純利益	45	4
親会社株主に帰属する当期純利益	13,340	13,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,385	13,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,761	963
為替換算調整勘定	△122	△36
退職給付に係る調整額	13	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	221
その他の包括利益合計	△2,106	1,119
包括利益	11,278	14,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,256	14,822
非支配株主に係る包括利益	22	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	17,679	△49	37,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,920		△1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,340		13,340
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,418	△4	11,414
当期末残高	16,354	3,893	29,098	△53	49,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861
当期変動額						
剰余金の配当						△1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,340
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,689	△205	△188	△2,083	46	△2,037
当期変動額合計	△1,689	△205	△188	△2,083	46	9,377
当期末残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	29,098	△53	49,293
当期変動額					
剰余金の配当			△2,667		△2,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,691		13,691
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,023	△5	11,017
当期末残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238
当期変動額						
剰余金の配当						△2,667
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,691
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,264	△81	△52	1,130	△6	1,124
当期変動額合計	1,264	△81	△52	1,130	△6	12,141
当期末残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,246	18,929
減価償却費	563	680
減損損失	533	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	966	△830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,026	287
退職給付に係る資産・負債の増減額	△1,380	△955
受取利息及び受取配当金	△277	△276
支払利息	128	115
持分法による投資損益 (△は益)	△1,530	△1,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109
固定資産売却損益 (△は益)	△10	20
売上債権の増減額 (△は増加)	13,040	△9,392
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,022	△3,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400	1,175
未収入金の増減額 (△は増加)	5,073	△55
立替金の増減額 (△は増加)	△2,703	△2,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,889	△24,765
未払金の増減額 (△は減少)	1,696	2,851
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,064	3,394
預り金の増減額 (△は減少)	1,219	275
その他	670	△361
小計	41,560	△15,424
利息及び配当金の受取額	594	564
利息の支払額	△126	△117
法人税等の支払額	△3,024	△8,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,003	△23,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△798	△2,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	150
投資有価証券の取得による支出	△132	△87
投資有価証券の売却による収入	460	537
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△1,920	△2,667
リース債務の返済による支出	△54	△44
その他	21	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,356	△28,091
現金及び現金同等物の期首残高	18,318	50,674
現金及び現金同等物の期末残高	50,674	22,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業(建築)」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業(土木)」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成29年6月28日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,062	66,000	2,329	296,393	—	296,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	—	2	149	△149	—
計	228,210	66,000	2,331	296,542	△149	296,393
セグメント利益	19,576	3,773	257	23,608	△5,429	18,178

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,429百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,429百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は563百万円である。内訳は、建設事業309百万円、不動産事業等174百万円、調整額79百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は810百万円である。内訳は、建設事業706百万円、不動産事業等60百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)42百万円である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,558	70,190	5,869	243,618	—	243,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	—	1	45	△45	—
計	167,602	70,190	5,871	243,664	△45	243,618
セグメント利益	16,630	4,729	1,387	22,746	△5,535	17,211

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,535百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,518百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は680百万円である。内訳は、建設事業431百万円、不動産事業等165百万円、調整額82百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,562百万円である。内訳は、建設事業829百万円、不動産事業等1,352百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)381百万円である。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	533	—	533

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	506.04円	619.91円
1株当たり当期純利益	125.00円	128.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,340	13,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,340	13,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,719	106,715

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,931	19,995
受取手形	2,891	656
完成工事未収入金	80,154	92,483
不動産事業未収入金	251	133
未成工事支出金	18,923	21,903
不動産事業支出金	1,052	138
販売用不動産	291	21
材料貯蔵品	55	61
前払費用	272	312
繰延税金資産	2,697	2,721
立替金	7,719	9,735
その他	1,471	1,194
貸倒引当金	△50	△56
流動資産合計	163,660	149,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,430	5,966
減価償却累計額	△1,825	△1,956
建物(純額)	3,604	4,009
構築物	211	198
減価償却累計額	△173	△168
構築物(純額)	38	29
機械及び装置	553	719
減価償却累計額	△407	△463
機械及び装置(純額)	146	255
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	△55	△56
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,363	1,492
減価償却累計額	△1,089	△1,214
工具、器具及び備品(純額)	274	278
土地	12,976	13,728
リース資産	149	193
減価償却累計額	△108	△55
リース資産(純額)	41	138
建設仮勘定	—	35
有形固定資産合計	17,083	18,478
無形固定資産		
ソフトウェア	300	572
リース資産	24	29
その他	90	90
無形固定資産合計	414	691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,334	16,371
関係会社株式	3,331	3,331
従業員に対する長期貸付金	44	39
関係会社長期貸付金	803	701
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	11	324
前払年金費用	—	500
その他	2,799	2,804
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,339	24,084
固定資産合計	39,837	43,253
資産合計	203,498	192,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,340	7,656
電子記録債務	23,357	29,754
工事未払金	66,465	43,449
不動産事業未払金	174	139
短期借入金	—	3,000
リース債務	36	48
未払金	3,403	6,371
未払費用	576	597
未払法人税等	5,567	1,257
未成工事受入金	16,511	20,018
不動産事業受入金	300	12
預り金	8,864	9,115
前受収益	25	32
完成工事補償引当金	2,857	2,027
工事損失引当金	987	1,050
賞与引当金	3,158	3,431
流動負債合計	147,627	127,963
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	33	132
繰延税金負債	1,065	2,430
退職給付引当金	519	—
不動産事業等損失引当金	2,150	1,978
資産除去債務	155	158
その他	667	667
固定負債合計	7,592	5,368
負債合計	155,219	133,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,634	33,622
利益剰余金合計	23,829	33,817
自己株式	△53	△59
株主資本合計	44,024	54,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,253	5,216
評価・換算差額等合計	4,253	5,216
純資産合計	48,278	59,222
負債純資産合計	203,498	192,554

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	286,496	230,736
不動産事業等売上高	2,009	5,569
売上高合計	288,506	236,305
売上原価		
完成工事原価	256,673	202,552
不動産事業等売上原価	1,527	3,931
売上原価合計	258,200	206,483
売上総利益		
完成工事総利益	29,823	28,183
不動産事業等総利益	482	1,638
売上総利益合計	30,305	29,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	257
従業員給料手当	4,367	4,510
賞与引当金繰入額	788	861
退職金	0	0
退職給付費用	159	136
法定福利費	864	895
福利厚生費	182	174
修繕維持費	117	44
事務用品費	535	532
通信交通費	420	509
動力用水光熱費	25	21
調査研究費	630	836
広告宣伝費	76	94
貸倒引当金繰入額	122	7
交際費	164	190
寄付金	422	58
地代家賃	817	783
減価償却費	156	169
租税公課	615	642
保険料	18	18
雑費	1,810	1,960
販売費及び一般管理費合計	12,495	12,707
営業利益	17,810	17,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	46
有価証券利息	0	—
受取配当金	505	491
購買代行手数料	—	121
その他	119	85
営業外収益合計	639	744
営業外費用		
支払利息	108	95
シンジケートローン手数料	30	30
為替差損	163	50
その他	65	64
営業外費用合計	368	240
経常利益	18,081	17,619
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	—	109
補助金収入	—	77
特別利益合計	19	187
特別損失		
固定資産売却損	8	20
固定資産圧縮損	—	77
減損損失	533	—
特別損失合計	542	97
税引前当期純利益	17,558	17,708
法人税、住民税及び事業税	6,369	4,127
法人税等調整額	△598	925
法人税等合計	5,770	5,052
当期純利益	11,788	12,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	13,767	△48	34,161	6,015	40,177	
当期変動額									
剰余金の配当				△1,920		△1,920		△1,920	
当期純利益				11,788		11,788		11,788	
自己株式の取得					△5	△5		△5	
自己株式の処分				△0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,761	△1,761	
当期変動額合計	—	—	—	9,866	△4	9,862	△1,761	8,101	
当期末残高	16,354	3,893	194	23,634	△53	44,024	4,253	48,278	

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	23,634	△53	44,024	4,253	48,278	
当期変動額									
剰余金の配当				△2,667		△2,667		△2,667	
当期純利益				12,655		12,655		12,655	
自己株式の取得					△6	△6		△6	
自己株式の処分				△0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							962	962	
当期変動額合計	—	—	—	9,987	△5	9,981	962	10,944	
当期末残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222	

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成29年2月24日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	27,355 (9.3%)	9,730 (3.4%)	△17,624	△64.4%
	国内民間	199,812 (67.3)	209,401 (73.5)	9,589	4.8
	内一般民間	182,275 (61.4)	188,250 (66.1)	5,974	3.3
	内東急グループ	17,536 (5.9)	21,151 (7.4)	3,615	20.6
	海外	92 (0.0)	44 (0.0)	△48	△52.3
	計	227,259 (76.6)	219,176 (76.9)	△8,083	△3.6
土 木	国内官公庁	47,229 (15.8)	45,573 (16.0)	△1,656	△3.5
	国内民間	15,907 (5.4)	20,390 (7.2)	4,482	28.2
	内一般民間	8,104 (2.8)	9,920 (3.5)	1,816	22.4
	内東急グループ	7,803 (2.6)	10,470 (3.7)	2,666	34.2
	海外	6,394 (2.2)	※△252 (△0.1)	△6,647	△104.0
	計	69,532 (23.4)	65,711 (23.1)	△3,820	△5.5
建 設 事 業 計	国内官公庁	74,585 (25.1)	55,304 (19.4)	△19,280	△25.9
	国内民間	215,719 (72.7)	229,792 (80.7)	14,072	6.5
	内一般民間	190,379 (64.2)	198,170 (69.6)	7,790	4.1
	内東急グループ	25,340 (8.5)	31,622 (11.1)	6,282	24.8
	海外	6,487 (2.2)	△208 (△0.1)	△6,695	△103.2
	計	296,792 (100.0)	284,888 (100.0)	△11,903	△4.0
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合計	296,792 (100.0)	284,888 (100.0)	△11,903	△4.0	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	26,854 (9.3%)	23,631 (10.0%)	△3,222	△12.0%
	国内民間	193,546 (67.1)	137,180 (58.0)	△56,366	△29.1
	内一般民間	173,008 (60.0)	112,351 (47.5)	△60,656	△35.1
	内東急グループ	20,538 (7.1)	24,828 (10.5)	4,290	20.9
	海外	1,470 (0.5)	79 (0.0)	△1,390	△94.6
	計	221,870 (76.9)	160,890 (68.0)	△60,979	△27.5
土 木	国内官公庁	41,425 (14.4)	48,258 (20.4)	6,832	16.5
	国内民間	19,336 (6.7)	18,189 (7.7)	△1,146	△5.9
	内一般民間	11,344 (3.9)	8,887 (3.8)	△2,457	△21.7
	内東急グループ	7,991 (2.8)	9,302 (3.9)	1,310	16.4
	海外	3,864 (1.3)	3,398 (1.5)	△466	△12.1
	計	64,626 (22.4)	69,845 (29.6)	5,218	8.1
建設事業計	国内官公庁	68,279 (23.7)	71,889 (30.4)	3,609	5.3
	国内民間	212,882 (73.8)	155,369 (65.7)	△57,512	△27.0
	内一般民間	184,352 (63.9)	121,238 (51.3)	△63,113	△34.2
	内東急グループ	28,530 (9.9)	34,130 (14.4)	5,600	19.6
	海外	5,334 (1.8)	3,477 (1.5)	△1,857	△34.8
	計	286,496 (99.3)	230,736 (97.6)	△55,760	△19.5
不動産事業等	2,009 (0.7)	5,569 (2.4)	3,560	177.2	
合 計	288,506 (100.0)	236,305 (100.0)	△52,200	△18.1	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	24,401 (11.0%)	21,266 (13.2%)	△3,135	△12.8%
土 木	5,422 (8.4)	6,917 (9.9)	1,495	27.6
建設事業計	29,823 (10.4)	28,183 (12.2)	△1,639	△5.5
不動産事業等	482 (24.0)	1,638 (29.4)	1,155	239.7
合 計	30,305 (10.5)	29,821 (12.6)	△483	△1.6

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 末 (平成28年3月31日現在)	当 事 業 年 度 末 (平成29年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	228,266 (62.7%)	286,552 (68.5%)	58,285	25.5%
土 木	135,833 (37.3)	131,700 (31.5)	△4,133	△3.0
建設事業計	364,099 (100.0)	418,252 (100.0)	54,152	14.9
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	364,099 (100.0)	418,252 (100.0)	54,152	14.9

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部	大船渡地区津波復興拠点整備事業行政施設建設工事	岩手県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト住宅棟	東京都
株式会社ユニマツプレシヤス	(仮称)アラマンダビーチフロントホテル新築工事	沖縄県
学校法人帝京大学	帝京大学八王子キャンパス・スポーツ医科学センター新築計画	東京都
オリックス・リビング株式会社	グッドタイムリビングセンター南増築工事	神奈川県
ウシオ電機株式会社	(仮称)姫路駅南口ホテル計画	兵庫県
東京急行電鉄株式会社	渋谷代官山Rプロジェクト新築工事	東京都
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、朝里トンネル他	北海道
国土交通省	国道246号渋谷駅西口地下道工事	東京都
独立行政法人水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路駒場池工区工事	愛知県
東京都水道局	練馬区大泉学園町四丁目地内から同区石神井台一丁目地内間送水管(2600mm)用トンネル築造工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	町田都市計画事業南町田駅周辺土地区画整理事業基盤整備工事	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
大阪高等裁判所	神戸地家裁尼崎支部庁舎新営等建築工事	兵庫県
大船渡市	越喜来小学校・越喜来こども園移転改築工事	岩手県
花王株式会社	生産棟建設工事	愛媛県
公益社団法人地域医療振興協会	(仮称)伊豆今井浜病院Ⅱ期工事	静岡県
J R 東京西駅ビル開発株式会社	セレオ国分寺改装工事	東京都
学校法人亜細亜学園	亜細亜大学陸上競技部合宿所新築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	池上線戸越銀座駅上车建替その他工事(建築工事)	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 豊間根トンネル工事	岩手県
国土交通省	渋谷駅東口地下歩道(南東部)構築工事	東京都
船橋市	二重川2号幹線管渠築造工事	千葉県
相模鉄道株式会社	星川・天王町駅付近連続立体交差工事(第1工区 土木関係その3、その4)	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	東横線自由が丘駅可動式ホーム柵設置工事(土木工事その1、その2)	東京都

⑥ 次期の見通し (平成30年3月期)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国 内 官 公 庁	11,000 (13.0%)	15,000 (△36.5%)	
	国 内 民 間	172,000 (△17.9)	223,000 (62.6)	
	内 一 般 民 間	122,000 (△35.2)	163,000 (45.1)	
	内東急グループ	50,000 (136.4)	60,000 (141.7)	
	海 外	3,000 (-)	- (△100.0)	
	計	186,000 (△15.1)	238,000 (47.9)	24,100 (10.1%)
土 木	国 内 官 公 庁	35,000 (△23.2)	40,000 (△17.1)	
	国 内 民 間	15,000 (△26.4)	18,000 (△1.0)	
	内 一 般 民 間	8,000 (△19.4)	8,000 (△10.0)	
	内東急グループ	7,000 (△33.1)	10,000 (7.5)	
	海 外	4,000 (-)	9,000 (164.9)	
計	54,000 (△17.8)	67,000 (△4.1)	6,100 (9.1%)	
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	46,000 (△16.8)	55,000 (△23.5)	
	国 内 民 間	187,000 (△18.6)	241,000 (55.1)	
	内 一 般 民 間	130,000 (△34.4)	171,000 (41.0)	
	内東急グループ	57,000 (80.3)	70,000 (105.1)	
	海 外	7,000 (-)	9,000 (158.8)	
計	240,000 (△15.8)	305,000 (32.2)	30,200 (9.9%)	
不動産事業等		- (-)	2,000 (△64.1)	500 (25.0%)
合 計		240,000 (△15.8)	307,000 (29.9)	30,700 (10.0%)